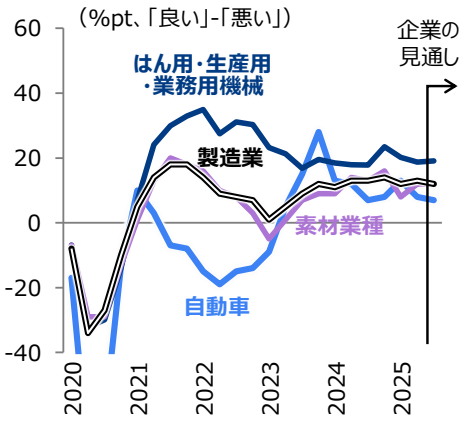
日本

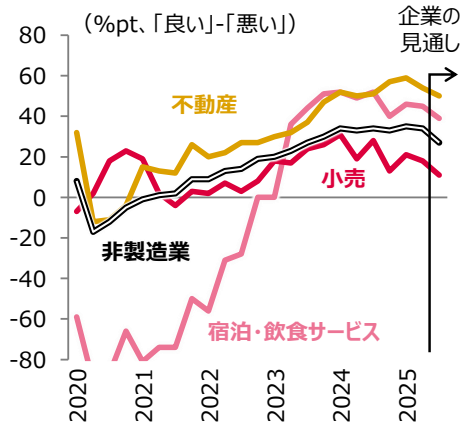
日銀短観（2025年6月調査）

景況感は底堅さを維持も、自動車中心に関税影響への懸念も随所に

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

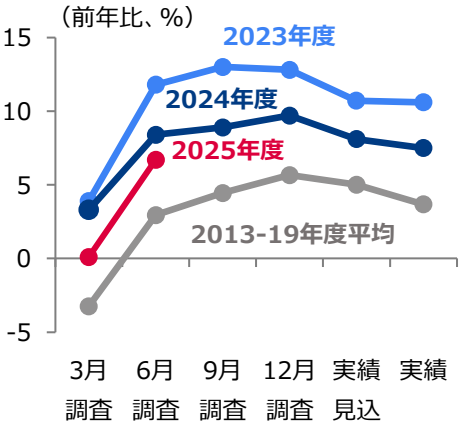
1 大企業の業況判断DI（左：製造業、右：非製造業）





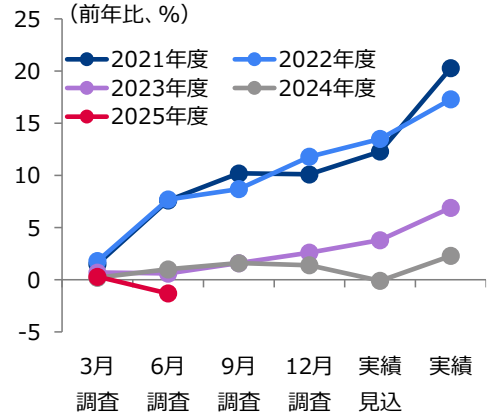
出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

2 設備投資計画（全規模・全産業）



注：土地投資額を含み、ソフトウェア・研究開発を除く。
出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

3 海外売上見通し（全規模・加工業種）



出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（25年6月調査）の業況判断DIについて、大企業・製造業は+13%pt（前回調査+12%pt）と、2四半期ぶりに改善した（図表1、左）。4月以降、米トランプ政権が相次いで発表した関税政策を踏まえて悪化するとの当社の事前予想を上回った。
- 業種別に見ると、素材業種（＋8%→12%pt）が改善を牽引した。原油価格の下落によって紙・パルプ、石油・石炭製品などで業況が改善した。一方、相対的に高い関税率が課せられている自動車（＋13%→＋8%pt）のほか、はん用・生産用・業務用機械（＋20%→＋19%pt）などでは景況感が悪化した。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは、+34%pt（前回調査+35%pt）と小幅に悪化したものの、高水準を維持している（図表1）。業種別には、インバウンド客の単価減少や食料品価格の上昇から、小売（+21%→+18%pt）や宿泊・飲食サービス（＋46%→＋45%pt）が低下したほか、金利上昇から不動産（＋59%→＋54%pt）も低下している。
- 25年度の設備投資計画（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年度比+6.7%となった（図表2）。慎重な計画を示した3月調査時点からの上方修正幅は例年よりも大きく、堅調な投資計画と評価される。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、総じてみれば堅調に推移している。もっとも、自動車など一部業種ではトランプ関税の悪影響が顕在化し始めている可能性が示唆されているほか、日米通商交渉を巡る不確実性は高く、先行きの業況は楽観視できない。実際、加工業種の海外売上見通しを見ると、6月調査時点で25年度は前年比マイナスが予想されている（図表3）。
- その他、今回の景況感改善を下支えした原油安についても、中東情勢の不安定化で価格が高騰するリスクが燻り続けている点には警戒が必要だ。
- 一方、設備投資は、高い伸びを維持すると予測する。人手不足を受けた効率化投資や、デジタル化、サプライチェーン強靭化といった投資の必要性は、トランプ関税下でも不変であり、設備投資の拡大傾向が続くだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.